

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	51,482	59,838	128,161
経常損失(百万円)	2,063	1,084	2,264
四半期(当期)純損失(百万円)	2,018	1,284	2,478
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,391	2,398	4,322
純資産額(百万円)	28,460	26,130	28,529
総資産額(百万円)	163,402	152,171	156,697
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	28.08	17.86	34.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.4	17.2	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	227	2,051	223
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	572	170	524
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,370	749	2,537
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	34,042	33,299	32,247

回次	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失(円)	2.74	6.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載していない。
4. 第80期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間における建設市場は、公共、民間投資ともに低水準で推移し、依然として厳しい経営環境下に置かれた。

このような状況のもと、当第2 四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業59,019百万円に不動産事業818百万円を加えた59,838百万円（前年同四半期比16.2%増）となった。利益面については、営業損失は1,097百万円（前年同四半期は1,933百万円の営業損失）、経常損失は1,084百万円（前年同四半期は2,063百万円の経常損失）、四半期純損失は1,284百万円（前年同四半期は2,018百万円の四半期純損失）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

受注工事高は、建築工事30,601百万円、土木工事4,984百万円の合計35,585百万円となり、完成工事高は、建築工事45,062百万円、土木工事13,957百万円の合計59,019百万円、営業損失は1,374百万円である。

（不動産事業）

売上高は818百万円、営業利益は483百万円である。

なお、当第2 四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比4,525百万円減（2.9%減）の152,171百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比2,533百万円減（2.4%減）の101,718百万円、固定資産については、前連結会計年度末比1,992百万円減（3.8%減）の50,452百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比2,127百万円減（1.7%減）の126,040百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比4,173百万円減（3.8%減）の104,445百万円、固定負債については、前連結会計年度末比2,046百万円増（10.5%増）の21,595百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比2,398百万円減（8.4%減）の26,130百万円である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、33,299百万円（前年同四半期は34,042百万円）となった。その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,051百万円の収入超過（前年同四半期は227百万円の収入超過）、投資活動によるキャッシュ・フローは、170百万円の支出超過（前年同四半期は572百万円の収入超過）、財務活動によるキャッシュ・フローは、749百万円の支出超過（前年同四半期は1,370百万円の支出超過）である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2 四半期連結累計期間における研究開発費は160百万円である。

（建設事業）

当第2 四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

（不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	25,397	34.54
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	6,806	9.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,575	4.86
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	2,660	3.62
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	2,545	3.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,000	2.72
高德会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	1,650	2.24
株式会社銭高組(自己株式)	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,642	2.23
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,490	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,000	1.36
計	-	48,768	66.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,642,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,767,000	71,767	同上
単元未満株式	普通株式 122,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,767	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町 二丁目2番11号	1,642,000	-	1,642,000	2.23
計	-	1,642,000	-	1,642,000	2.23

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,247	33,299
受取手形・完成工事未収入金等	45,499	40,920
未成工事支出金	18,995	16,963
販売用不動産	92	85
その他	7,435	10,465
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	104,252	101,718
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,980	12,979
その他(純額)	4,810	3 4,675
有形固定資産合計	17,790	17,655
無形固定資産		
	41	33
投資その他の資産		
投資有価証券	33,464	31,623
その他	2,758	2,735
貸倒引当金	1,609	1,594
投資その他の資産合計	34,613	32,763
固定資産合計	52,445	50,452
資産合計	156,697	152,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,957	36,014
短期借入金	1 28,732	1 30,484
1年内償還予定の社債	9,075	3,350
未払法人税等	65	70
未成工事受入金	22,629	26,588
完成工事補償引当金	103	102
賞与引当金	420	220
工事損失引当金	4,699	4,357
その他	3,935	3,257
流動負債合計	108,618	104,445
固定負債		
社債	4,500	1,500
長期借入金	255	6,457
繰延税金負債	7,220	6,478
退職給付引当金	5,700	5,274
役員退職慰労引当金	188	193
その他	1,685	1,692
固定負債合計	19,549	21,595
負債合計	128,168	126,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	14,578	13,294
自己株式	406	406
株主資本合計	18,390	17,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,496	9,390
為替換算調整勘定	357	365
その他の包括利益累計額合計	10,138	9,024
純資産合計	28,529	26,130
負債純資産合計	156,697	152,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	50,644	59,019
不動産事業等売上高	838	818
売上高合計	51,482	59,838
売上原価		
完成工事原価	49,650	57,642
不動産事業等売上原価	309	292
売上原価合計	49,959	57,934
売上総利益		
完成工事総利益	994	1,377
不動産事業等総利益	528	526
売上総利益合計	1,523	1,903
販売費及び一般管理費	1 3,456	1 3,000
営業損失()	1,933	1,097
営業外収益		
受取利息	29	34
受取配当金	356	387
その他	105	77
営業外収益合計	490	500
営業外費用		
支払利息	339	317
為替差損	218	100
その他	62	70
営業外費用合計	620	488
経常損失()	2,063	1,084
特別利益		
前期損益修正益	76	-
固定資産売却益	201	9
貸倒引当金戻入額	5	-
国庫補助金	-	8
その他	9	-
特別利益合計	293	17
特別損失		
前期損益修正損	20	-
投資有価証券評価損	138	149
その他	42	11
特別損失合計	201	161
税金等調整前四半期純損失()	1,971	1,228
法人税、住民税及び事業税	54	60
法人税等調整額	8	4
法人税等合計	46	55
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,018	1,284
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	2,018	1,284

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,018	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,269	1,105
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	99	8
その他の包括利益合計	2,373	1,114
四半期包括利益	4,391	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,391	2,398
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,971	1,228
減価償却費	196	182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	152	342
退職給付引当金の増減額(は減少)	499	425
受取利息及び受取配当金	385	422
支払利息	339	317
有形固定資産売却損益(は益)	201	9
投資有価証券評価損益(は益)	138	149
売上債権の増減額(は増加)	11,358	4,579
未成工事支出金の増減額(は増加)	281	2,032
販売用不動産の増減額(は増加)	53	7
仕入債務の増減額(は減少)	11,636	2,942
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,911	3,958
その他	62	3,853
小計	251	2,000
利息及び配当金の受取額	399	412
利息の支払額	346	306
法人税等の支払額	77	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	227	2,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2	20
有形固定資産の売却による収入	502	10
投資有価証券の取得による支出	8	155
貸付金の回収による収入	22	22
その他	58	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	572	170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,450	1,450
長期借入れによる収入	-	6,694
長期借入金の返済による支出	190	190
社債の償還による支出	2,256	8,725
配当金の支払額	359	-
自己株式の取得による支出	0	0
その他	15	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370	749
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	78
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	856	1,052
現金及び現金同等物の期首残高	34,898	32,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,042	33,299

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																								
<p>1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">49,840 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,870</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	49,840 百万円	借入実行残高	21,970	差引額	27,870	貸出コミットメントの総額	10,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">44,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,100</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	44,520 百万円	借入実行残高	23,420	差引額	21,100	貸出コミットメントの総額	10,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000
当座貸越極度額	49,840 百万円																								
借入実行残高	21,970																								
差引額	27,870																								
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								
当座貸越極度額	44,520 百万円																								
借入実行残高	23,420																								
差引額	21,100																								
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								
<p>2 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,219 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	1,219 百万円	<p>2 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,149 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	1,149 百万円																				
コウトク商事株式会社	1,219 百万円																								
コウトク商事株式会社	1,149 百万円																								
	<p>3 有形固定資産のその他に含まれる建物について、圧縮記帳により取得価額から8百万円を控除している。</p>																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)										
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>146</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第2四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,414 百万円	賞与引当金繰入額	71	退職給付引当金繰入額	146	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>89</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	1,291 百万円	退職給付引当金繰入額	89
従業員給料手当	1,414 百万円										
賞与引当金繰入額	71										
退職給付引当金繰入額	146										
従業員給料手当	1,291 百万円										
退職給付引当金繰入額	89										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>34,042 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>34,042</td> </tr> </table>	現金預金勘定	34,042 百万円	現金及び現金同等物	34,042	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>33,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>33,299</td> </tr> </table>	現金預金勘定	33,299 百万円	現金及び現金同等物	33,299
現金預金勘定	34,042 百万円								
現金及び現金同等物	34,042								
現金預金勘定	33,299 百万円								
現金及び現金同等物	33,299								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	50,644	838	51,482	-	51,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	50,644	838	51,482	-	51,482
セグメント利益又は セグメント損失()	2,208	490	1,717	215	1,933

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 215百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	59,019	818	59,838	-	59,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	59,019	818	59,838	-	59,838
セグメント利益又は セグメント損失()	1,374	483	891	205	1,097

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 205百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(金融商品関係)

特記事項なし。

(有価証券関係)

特記事項なし。

(デリバティブ取引関係)

特記事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	28.08	17.86
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	2,018	1,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	2,018	1,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,890	71,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社銭高組
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。